

ビデオオンデマンドに関する規制： ローカルコンテンツを巡る議論の動向

日本インターネットガバナンスフォーラム2023（2023年9月7日）

一般財団法人 マルチメディア振興センター
Foundation for MultiMedia Communications

米谷 南海

目次

■ 動画配信サービスのグローバル展開とその影響

- 動画配信サービスの種別
- グローバル展開する主要SVOD
- 米SVODの放送・映画産業への影響
- 世界で広がる動画配信規制議論

■ ローカルコンテンツに係る動画配信規制

- 欧州（EU、フランス、英国）
- 旧英連邦諸国（カナダ）
- その他（イスラエル）

■ 日本の状況

- 動画配信規制議論の不在
- 議論不在の理由
- 新たな黒船到来の可能性？

目次

■ 動画配信サービスのグローバル展開とその影響

- 動画配信サービスの種別
- グローバル展開する主要SVOD
- 米SVODの放送・映画産業への影響
- 世界で広がる動画配信規制議論

■ ローカルコンテンツに係る動画配信規制

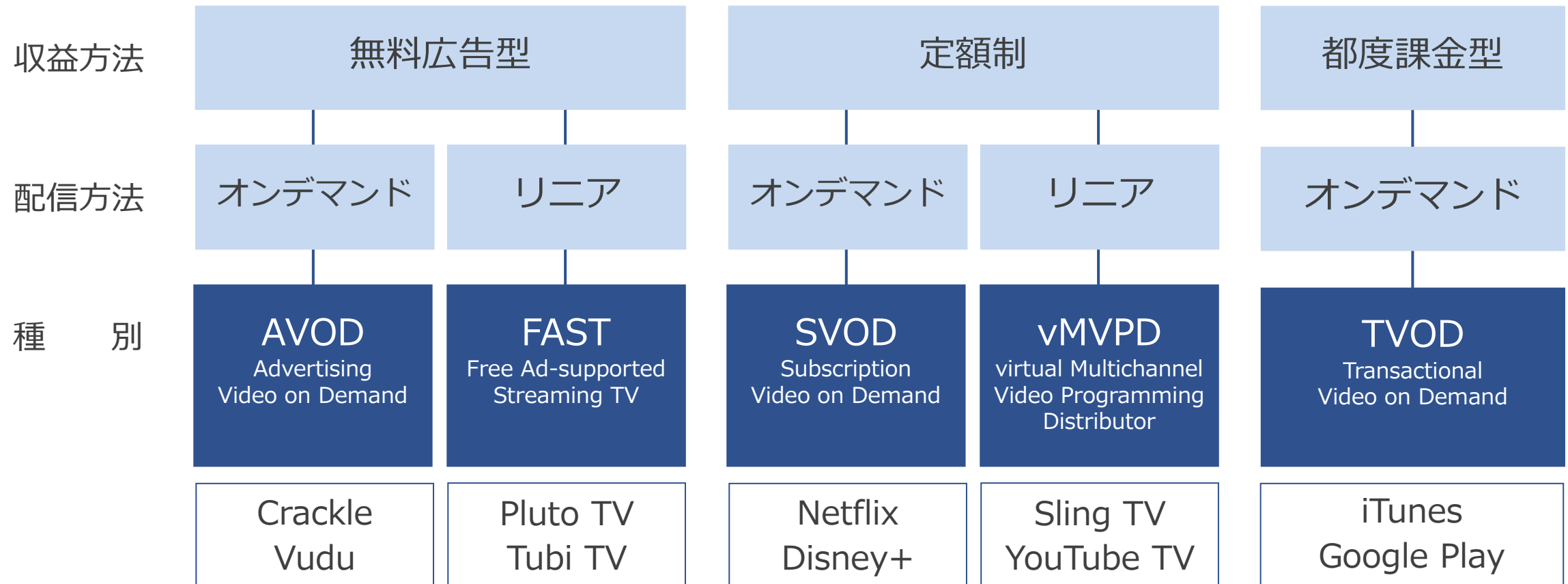
- 欧州（EU、フランス、英国）
- 旧英連邦諸国（カナダ）
- その他（イスラエル）

■ 日本の状況

- 動画配信規制議論の不在
- 議論不在の理由
- 新たな黒船到来の可能性？

動画配信サービスの種別

- コロナ禍を経て動画配信サービスは生活に定着
- 動画配信市場の競争激化に伴いサービス種別は多様化



グローバル展開する主要SVOD（定額制オンデマンド配信）



■米3大SVODは早期からグローバル展開に積極的

プラットフォーム	拠点	展開国	有料会員数（2022）
Netflix	米国	190	2億3075万
Amazon Prime Video	米国	200	約2億？
Tencent Video/WeTV	中国	110	1億2000万
Disney+	米国	130	1億430万
iQIYI	中国	191	1億310万
HBO Max/Discovery+	米国	57	9610万
Paramount+	米国	28	7700万
Disney+ Hotstar	インド	4	5750万
ALTBalaji	インド	70	4000万
Eros Now	インド	150	3990万
Viu	香港	16	1220万

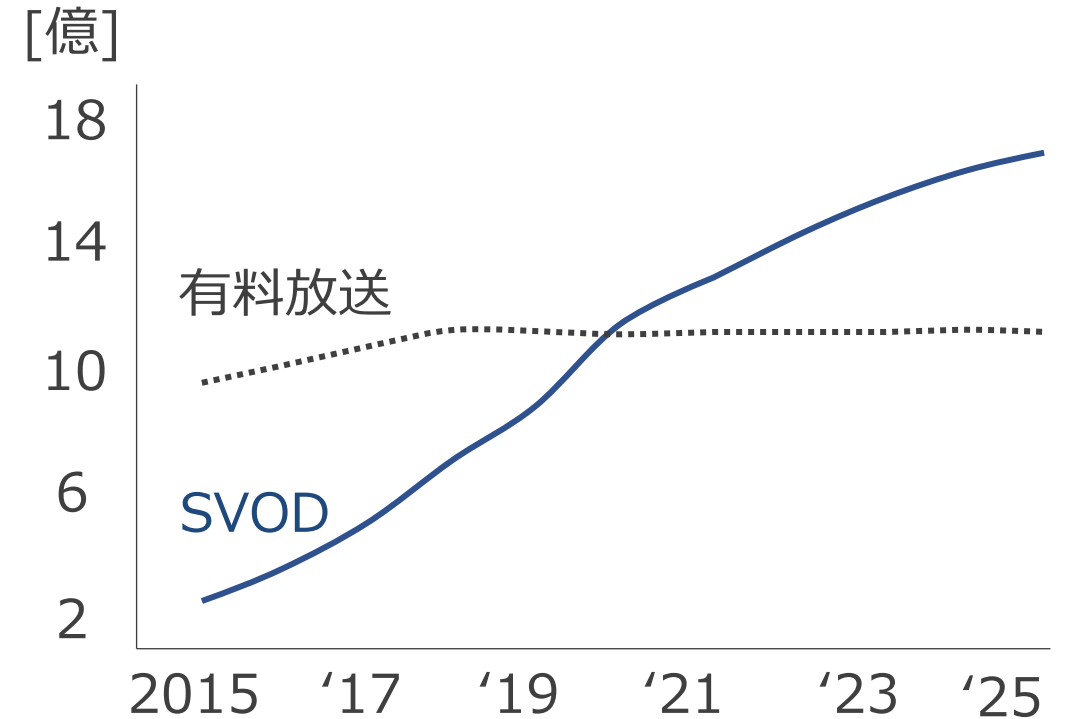
米SVODの放送産業への影響

- 米SVODの独占配信作品（オリジナル作品含む）が世界的人気を獲得
- 北米や西欧等のSVOD成熟市場を中心に**有料放送離れ**が進行中

エミー賞受賞数 TOP5

プラットフォーム	2021	2022
HBO（放送チャンネル）	19	38
Netflix（SVOD）	44	26
Hulu（SVOD）	0	10
Disney+（SVOD）	14	9
Apple TV+（SVOD）	10	9

世界の有料放送/SVOD加入数予測



米SVODの映画産業への影響

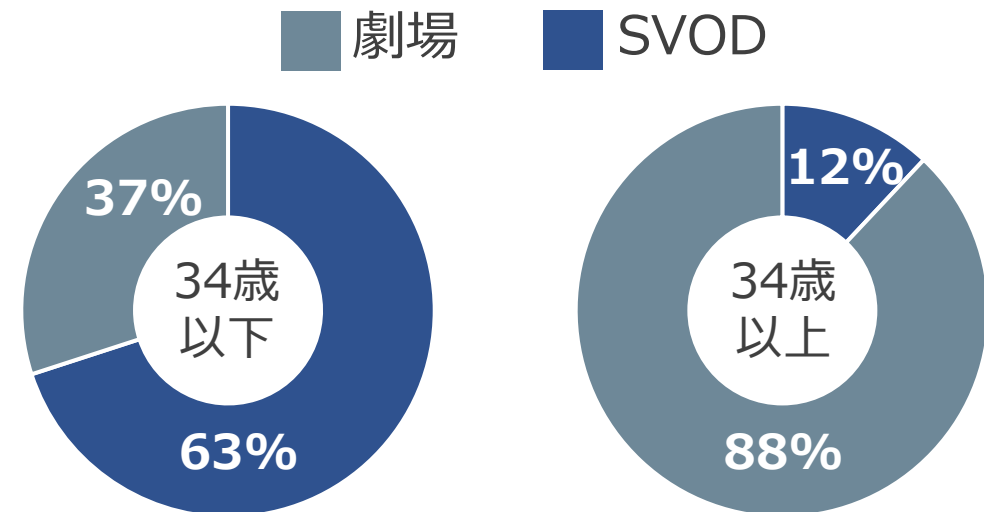
- 米SVODの独占配信作品（オリジナル作品含む）が世界的人気を獲得
- 北米や西欧等のSVOD成熟市場を中心に**映画館離れ**が進行中

アカデミー賞受賞数

製作会社	2021	2022
Warner Bros.	3	7
Walt Disney	5	6
Apple Original Films	0	3
Netflix	7	1
Focus Features	1	1

SVODでの新作映画視聴が人気

Q. 新作映画が劇場とSVODで同時公開されたらどちらで視聴しますか？

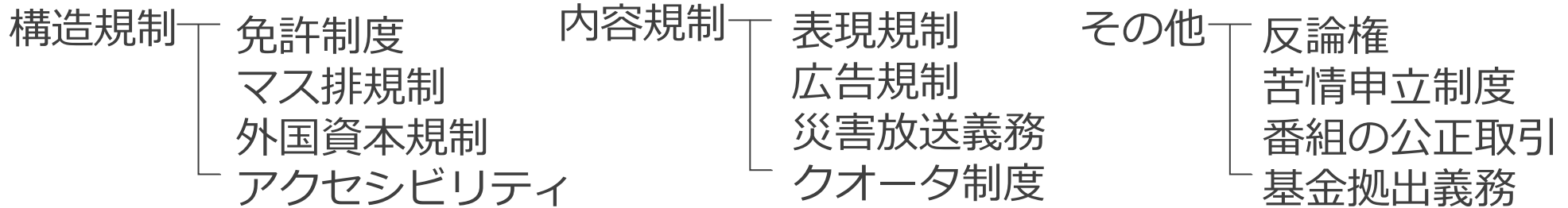


世界で広がる動画配信規制議論（1）

- 諸外国で米SVODを念頭に置いた動画配信規制の検討・導入が進行中
- 特に**放送事業と動画配信事業の「規制の非対称性」**が問題視されている

動画配信プラットフォームに関する政策論点

放送事業規制の観点からの主な論点



映画事業規制の観点からの主な論点

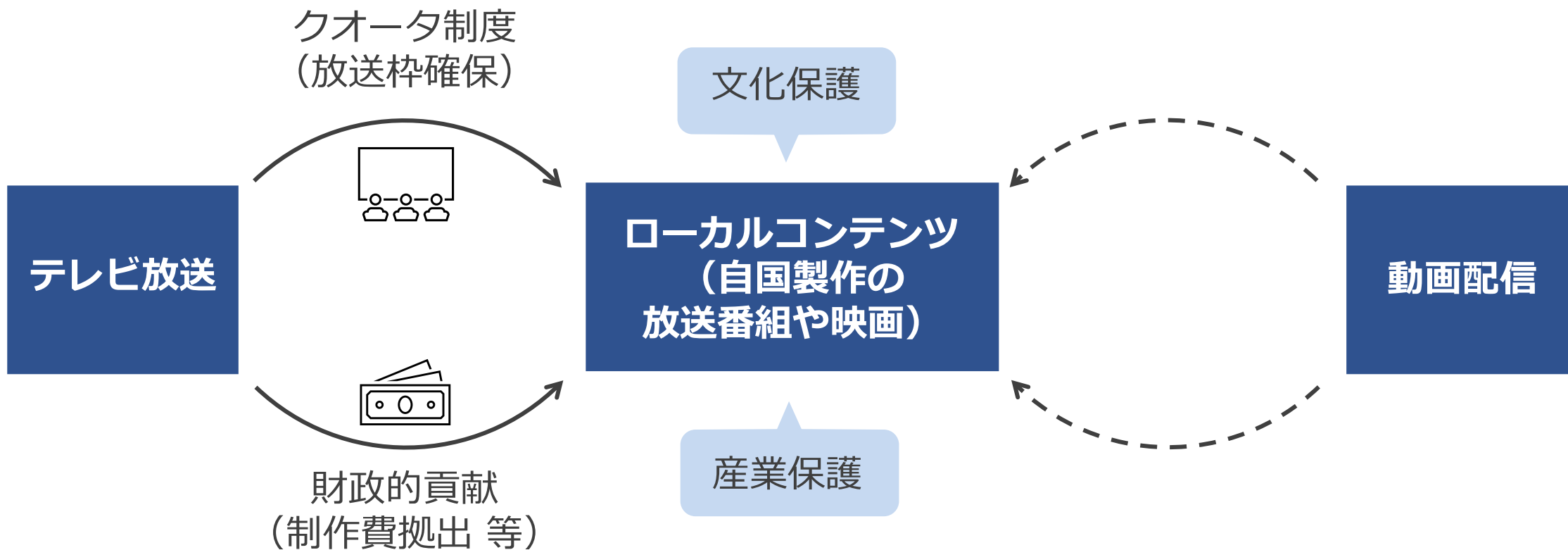
表現規制、レーティング制度、クォータ制度、基金拠出義務 等

デジタル・プラットフォーム全般に関する政策論点

公正競争、課税の公平性、個人情報保護、コンテンツモデレーション 等

世界で広がる動画配信規制議論（2）

- 放送事業規制と同様の規制を動画配信事業にも課す動きが加速
- **ローカルコンテンツ振興・保護**を目的とした規制が欧州&英連邦諸国で拡大



目次

■ 動画配信サービスのグローバル展開とその影響

- 動画配信サービスの種別
- グローバル展開する主要SVOD
- 米SVODの放送・映画産業への影響
- 世界で広がる動画配信規制議論

■ ローカルコンテンツに係る動画配信規制

- 欧州（EU、フランス、英国）
- 旧英連邦諸国（カナダ）
- その他（イスラエル）

■ 日本の状況

- 動画配信規制議論の不在
- 議論不在の理由
- 新たな黒船到来の可能性？

ローカルコンテンツに係る動画配信規制

国・地域	法制度等
EU	改正・視聴覚メディアサービス指令（2018）
フランス	政令第2021-793号（2021）等
英国	メディア法案（2023）等
スイス	映画文化・映画制作法改正法（2022）
カナダ	C-11法（2023）
オーストラリア	文化政策5か年計画「REVIVE」（2023）
南アフリカ	視聴覚メディアサービス及びオンラインコンテンツの安全性に関する白書草案（2023）
イスラエル	放送法案（2023）

【EU】 ローカルコンテンツ規制の先駆け

視聴覚メディア政策の発展

- 1980年代 有料放送の普及を背景に米国文化の流入が加速
- 1987年 **国境なきテレビ (TVWF) 指令**
→放送事業に欧州作品への貢献を義務付け
- 2007年 **視聴覚メディアサービス (AVMS) 指令**
→VOD規制の導入 (広告規制や青少年保護)
- 2018年 **AVMS指令の改正**
→VOD規制の強化 (欧州作品への貢献義務)

卓立性確保
視聴者がすぐに
発見できるよう
目立たせること



① 欧州作品のクォータ制と卓立性 (prominence) 確保

EU加盟国は自国の管轄下にあるVOD事業者がカタログの30%以上を欧州作品で構成し、それら作品を目立たせるよう措置する。

② 欧州作品への財政的貢献

EU加盟国は自国にサービスを提供する国内外のVOD事業者に欧州作品への財政的貢献を求めることが可能。

【フランス】EUで最も厳しい内容の規制を導入

改正AVMS指令の国内法制化（政令第2021-793号 等）

① 欧州作品のクォータ制と卓立性確保

国内に拠点を置く一定規模以上のVOD事業者は…

- ・ カタログの60%以上を欧州作品、40%以上を仏作品で構成する義務を負う
- ・ アプリ等の見出しやおすすすめ機能を通して欧州/仏作品の卓立性を確保する義務を負う

② 欧州作品への財政的貢献

拠点の国内外を問わず、一定規模以上のVOD事業者は…

- ・ 年間収益の一部を欧州作品の制作に拠出する義務を負う（直接的な財政的貢献）
- ・ 国立映画センターへの納税（＝映画基金への出資）義務を負う（間接的な財政的貢献）

メディアの時系列合意（2022年2月に最新版合意発効）

劇場公開された新作映画の放送・配信時期を定める業界合意

- ・ SVODは劇場公開から17か月後に新作映画を配信可能
- ・ 映画業界の合意があれば6か月後まで短縮可能（主に仏映画制作費の拠出が条件）

仏映画への財政的貢献
を条件に15か月に短縮



合意内容に納得できないので
仏では一部新作映画を劇場公開しない

【英国】EU離脱完了後、独自規制の検討を開始

EU離脱完了前：改正AVMS指令の国内法制化（2003年通信法 改正）

① 欧州作品のクォータ制と卓立性確保

国内に拠点を置く一定規模以上のVOD事業者は…

カタログの30%以上を欧州作品で構成し、その卓立性を確保する義務を負う

② 欧州作品への財政的貢献

特になし

EU離脱完了後：2023年「メディア法案」発表

公共サービス放送（PSB）を強化するため、PSBの動画配信サービスの卓立性を確保する

PSB

公益を目的とした番組制作・編成が放送免許の認可要件として課されている放送局のこと。公共放送BBC、商業放送Channel 3、Channel 5、非営利放送Channel 4が該当する。

コネクティッド端末で
PSBの動画配信サービスを目立たせる



スマートTV



動画配信端末



リモコン

【カナダ】コンテンツ大国の隣国としての苦悩

カナディアン・コンテンツ（CanCon）規則の展開

- 1991年 **放送法**
 米国放送からカナダ文化を保護する
①CanConのクォータ制
 放送事業者は年間放送時間の一定割合以上をCanConで編成する義務を負う
②CanConへの財政的貢献
 放送事業者は年間収益の一部をCanCon制作費に拠出する義務を負う

CanCon

以下の条件を満たす放送番組のこと

- ・プロデューサーがカナダ国民
- ・監督又は脚本家がカナダ国民
- ・主演者2名のうち1名以上がカナダ国民
- ・製作費の75%以上がカナダ国民に支払われる

- N** 2007年 Netflix上陸
- 2015年 政府、**CanConの発見可能性（discoverability）に関する議論**を開始
- 2023年 **C-11法**
 「放送法」を近代化し放送・動画配信間の公平な競争環境を整備する
 - ・動画配信を「放送」に含む
 - ・動画配信事業者にも拠点の国内外を問わずCanCon規則を課す

【イスラエル】 史上最右派政権の文化政策の行方

動画配信議論の展開

○ 1982年 **通信法**
 大手有料放送事業者にイスラエル作品への財政的貢献を義務付ける

N 2006年 Netflix上陸

○ 2022年 **放送改革法案草稿 発表**
 ・ラピド政権（中道）
 ・動画配信事業者にイスラエル作品への財政的貢献を義務付ける

○ 2023年 **放送法案 発表**
 ・ネタニヤフ連立政権（右～極右）
 ・動画配信事業者にイスラエル作品への財政的貢献を義務付ける
 ・放送と動画配信を一括して規制監督する機関を新設する

ネタニヤフ連立政権

- 史上最も右寄り & 宗教的な政権
- ユダヤ人の優位性を主張
- ユダヤ人入植地拡大を主張
- 司法への宗教介入の強化



対パレスチナ関係の緊張
 対アラブ諸国関係の緊張



宗教的要素の強い
 文化政策が打ち出される可能性？

■ローカルコンテンツへの貢献を法的に強制することは**視聴者不利益**に繋がる

クォータ制

コンテンツの質よりも量（ノルマ）が重視されるようになり、ローカルコンテンツの魅力が低下する

卓立性の確保

視聴者の嗜好を無視したコンテンツ提供は視聴体験の満足度低下やコンテンツの低評価に繋がる

直接的な財政的貢献 (制作費拠出)

ローカルコンテンツへの投資動機は「市場原理」で十分である。Netflixは既に多額の資金を投じている。

間接的な財政的貢献 (基金出資)

出資義務が課されるにもかかわらず基金を利用できないのは差別的である

「すべての市場が同じように形成されているわけではない。
Disney+の黒字化に向けて市場に優先順位を付けることを検討している」

Walt Disney Company CEO Bob Iger氏 2023年第3四半期決算報告

＜高＞
採算市場

引き続きローカルコンテンツに投資し、サービス提供を継続する

＜中＞
採算市場

ローカルコンテンツへの投資を縮小するが、サービス提供は継続する

＜低＞
採算市場

サービス提供を終了する

目次

■ 動画配信サービスのグローバル展開とその影響

- 動画配信サービスの種別
- グローバル展開する主要SVOD
- 米SVODの放送・映画産業への影響
- 世界で広がる動画配信規制議論

■ ローカルコンテンツに係る動画配信規制

- 欧州（EU、フランス、英国）
- 旧英連邦諸国（カナダ）
- その他（イスラエル）

■ 日本の状況

- 動画配信規制議論の不在
- 議論不在の理由
- 新たな黒船到来の可能性？

動画配信事業者に ローカルコンテンツへの貢献を 求める動きは起こっていない

理由
(仮説)

- 1 放送・動画配信事業者間の「規制の非対称性」の程度が小さい
- 2 放送事業者がそれほど打撃を受けていない

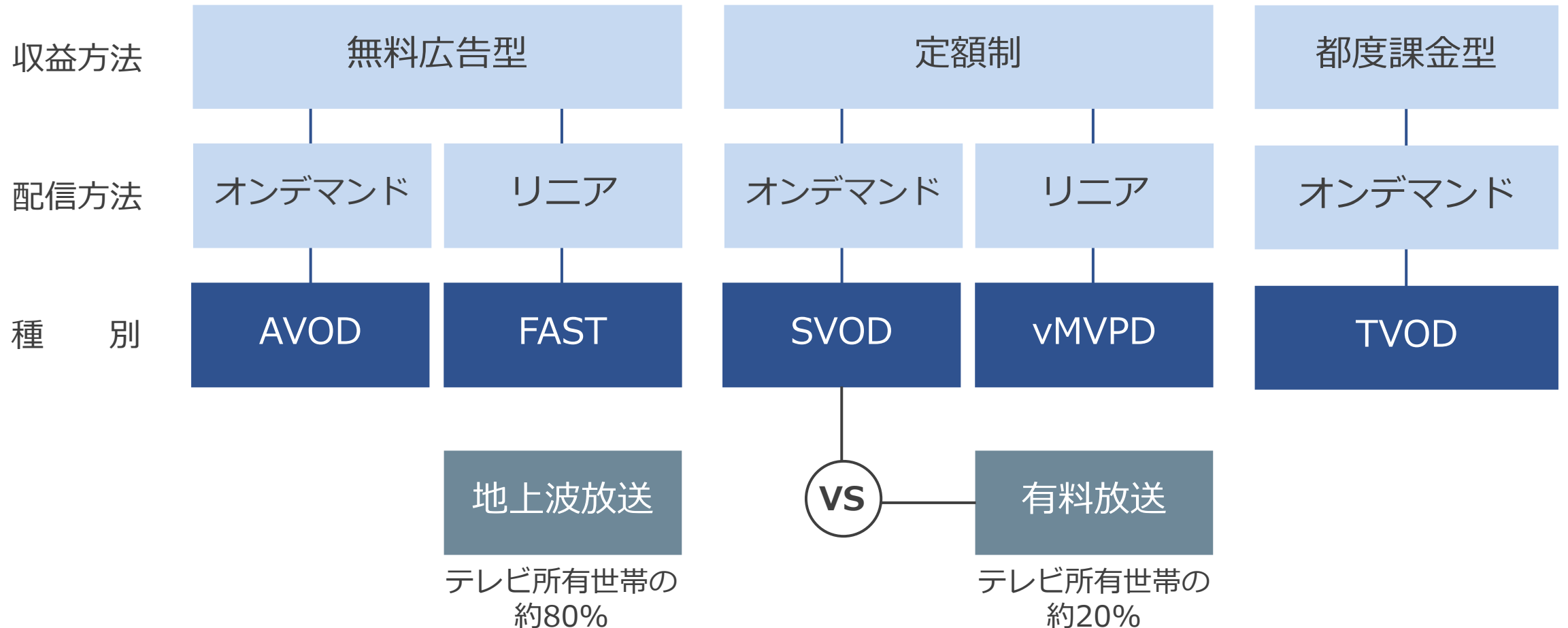
理由① 「規制の非対称性」の程度が小さい

- 日本の放送事業規制（特にコンテンツ規制）は諸外国よりも緩やか
- 「放送法」にローカルコンテンツに係る規定はない

放送法制上の区分		放送			通信	
		公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信の送信				
		基幹放送	一般放送		—	
電波法の規定により割り当てられた周波数を使用する放送		基幹放送以外の放送				—
規制内容	参入手続き	免許・認可		登録（小規模事業者は届出）	—	
	災害放送の義務	○	×		—	
	番組編集準則の遵守	○	○		—	
	番組基準策定	○	○（小規模事業者は×）		—	
	番組審議機関設置義務	○	○（小規模事業者は×）		—	
	番組調和原則の適用	○	○（小規模事業者は×）		—	
ネットワーク		無線		有線	IPマルチキャスト	
サービス		地上波放送	衛星放送	ケーブルテレビ	IPTV	
					IPユニキャスト 動画配信	

理由②放送事業者がそれほど打撃を受けていない（1）

- 日本のテレビ視聴は有料放送よりも地上波直接受信が一般的
- 地上波放送はSVODと直接利害が対立しない



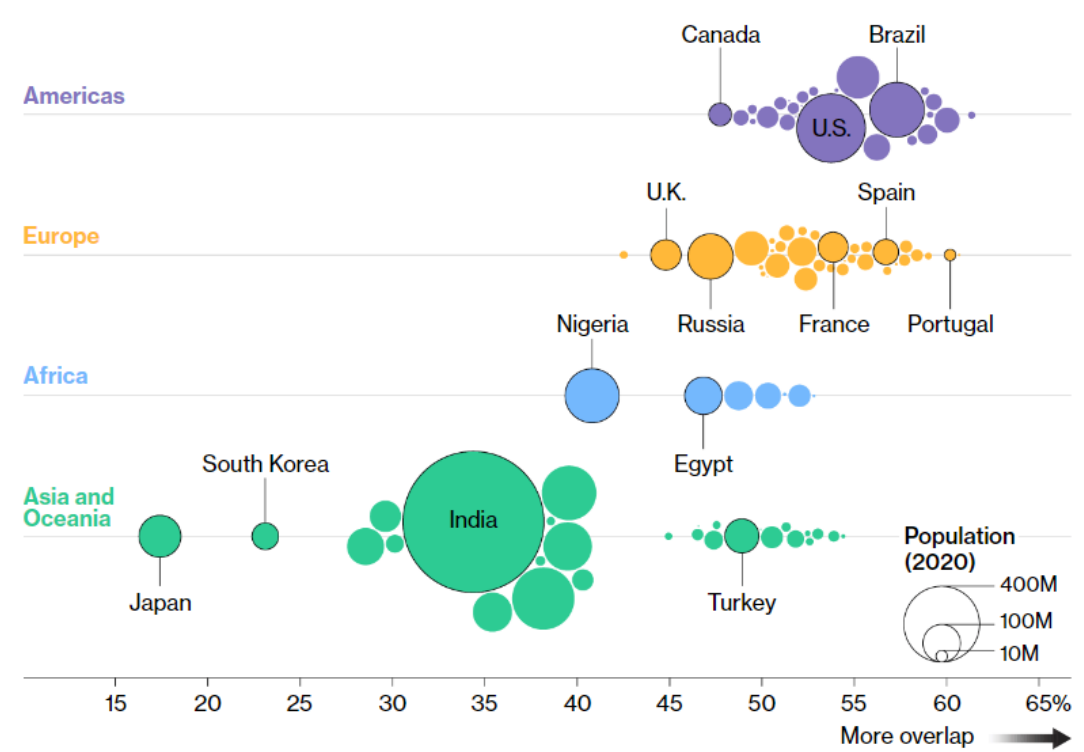
理由②放送事業者がそれほど打撃を受けていない（1）

- 良くも悪くもガラパゴス（日本の視聴者は米SVODで日本作品を視聴する）
- 黒船は「脅威」というより「新たなコンテンツ販売先」だった

日本の視聴者が動画配信プラットフォームでよく視聴する作品の制作国（2021、複数回答）

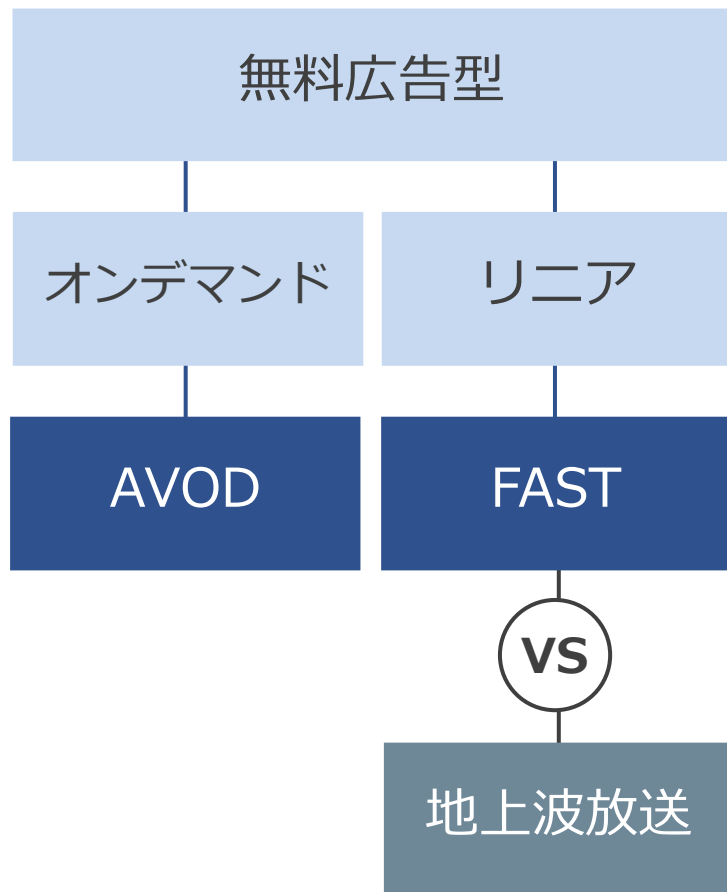
年代	18-20代	30代	40代	50代	60代	70代
日本	85.0%	88.7%	91.6%	95.2%	79.3%	81.8%
米国	20.0%	14.5%	17.6%	14.5%	35.6%	33.3%
韓国	5.0%	8.1%	11.8%	7.6%	10.3%	6.1%
英国	5.0%	4.8%	2.5%	5.5%	18.4%	9.1%
中国	0.0%	6.5%	4.2%	4.8%	1.1%	3.0%
インド	0.0%	1.6%	1.7%	0.0%	0.0%	3.0%
その他	0.0%	1.6%	0.8%	2.1%	1.1%	6.1%

Netflix主要市場の人気作品とグローバル人気作品の一致度（2022）



でも、もし新たな黒船がやってきたら…？

- 米FASTが日本上陸すれば**地上波放送と直接利害が対立する可能性**
- ただし、米FASTが日本で普及するかは未知数



グローバル展開する米FAST (2022)

事業者	PF	ch数	展開国	MAU
Paramount Global	Pluto TV	250+	30	7900万
Roku	Roku Channel	350+	18	7000万
Fox	Tubi TV	200+	10	6400万
Plex	Plex Live TV	850+	195	1600万
Amazon	Freevee	280+	3	n/a

- Aguete, M. (2022). Taking stock of the streaming market after the 2020 boom and predicting what happens next [Conference presentation]. *VIDEOSCAPE EUROPE*.
- Hub Entertainment Research. (2020). TV DURING QUARANTINE. <https://hubresearchllc.com/reports/?category=2020&title=tv-during-quarantine>
- Shaw, L., & Saito, Y. (2022). These are Netflix's Most Popular Shows (According to Netflix). *Bloomberg*. <https://www.bloomberg.com/news/newsletters/2022-03-13/these-are-netflix-s-most-popular-shows-according-to-netflix>
- 米谷南海 (2022) 「諸外国における動画配信規制議論<北米編>」 マルチメディア振興センター リサーチレポート. <https://www.fmmc.or.jp/activities/itemid488-006175.html>
- 米谷南海 (2022) 「諸外国における動画配信規制議論<欧州編>」 マルチメディア振興センター リサーチレポート. <https://www.fmmc.or.jp/activities/itemid488-006220.html>
- 米谷南海 (2022) 「諸外国における動画配信規制議論<その他地域編>」 マルチメディア振興センター リサーチレポート. <https://www.fmmc.or.jp/activities/itemid488-006268.html>
- 米谷南海、三澤かおり、裘春暉 (2021) 「With/Afterコロナ時代における国内外のOTT-V動向」 マルチメディア振興センター自主研究報告書. <https://www.fmmc.or.jp/activities/achievement/itemid488-005978.html>



一般財団法人

マルチメディア振興センター

Foundation for MultiMedia Communications